

平成28年度 第3回島根県職業能力開発審議会 委員発言要旨

1. 日 時 平成28年11月14日(月) 13:30～15:30
2. 場 所 サンラポーむらくも 瑞雲の間
3. 議 題

(1) 第10次島根県職業能力開発計画最終案について

○委員からの発言要旨

- ・技術校には良い人材と良い施設設備があると思うが、技術校やいろいろな職業訓練施設は人気がなく、入校率が100%達成しないのは何が問題なのだろうか。何か魅力化を図って、知ってもらえば、技術校等で学ぶということが生涯を通して、技術が身についた、職業に生かされているというように、皆さんに満足してもらえと思う。
- ・実践的なものがもう少し社会的に評価され、そして技術校や、職業訓練施設が若者や社会全般に認識を高めていただける、きっかけが必要ではないか。
- ・実技的なすぐれた指導者、施設設備がある技術校等が大学、高専、工業高校などとカリキュラムの相互乗り入れや、良い形で連携、融合すれば、技術校の評価アップにつながるのではないか。
- ・普通高校を出た人たちが、就職意識、社会人になる意識を持たないまま大学に来てしまうことに問題がある。就学前あたりから、普通教育の中でキャリア教育を継続的にやっていくことが、とても重要だと思う。
- ・大学進学率60%であり、大学を卒業した人を徹底的にものづくりの技術者、職人として鍛え上げるなど、現実に対応できる制度を目指さないといけないのではないか。
- ・キャリア教育の場というのをしっかりつくっていく必要がある。
- ・地域を知る、その上で自分のキャリアをデザインしていくことは小さいうちから、中学生の進路を決める時点でも、しっかりと考えてもらうような、環境整備を大学のほうで何とかしようと考えている。
- ・個々の企業の魅力であったり個々の活動であったり、一つ一つの情報も1個1個きらりと光る企業の魅力の一つだと思っている。個々がそれぞれ島根県をよくしようと思い、自分の利益だけではなく島根県を考え、企業自身も努力している。

- ・表彰制度が今、乱立している状況であり、個々の表彰が生きていない。さまざまな表彰を受けている企業は、自分たちの業績を伸ばしたい意識がある上に、今後また人を雇用したいという熱意にあふれる企業だと思われる。意識の高い企業を差別化していく必要があり、表彰制度を活用して、人材育成と一緒に理念共有してもらえる企業と大学等とパートナーシップを結ぼうと考えている。
- ・企業ツアーについても、パートナーシップを結んだ企業限定でツアーを組んだりしていくことも検討している。学生に早く良い企業を知ってほしい。中学校、高校の先生や保護者世代に訴求できるような仕組みが必要ではないかと考えている。
- ・技術校でのジョブ・カードの評価シートの基準を企業が求めている、変わっていく評価に変えることによって、技術校で学ぶ方のモチベーションが上がったり、就職率や入校率も上がるのではないかと。
- ・仕事内容を知るというキャリア教育は多いが、どんなふうにも人を評価してくれるかというキャリア教育の中を知る機会はなかなかない。今の大学生は就職活動の時に企業がどのように評価してくれるかを非常に重視して、仕事を選んでいる。大学生になってからマイスターの評価を知るのではなく、人事制度を中学生が知る機会があれば、小さい時から仕事においていろんな専門性と管理職という2つの道があるということ伝えていく場があってもよいのではないかと。
- ・マイスターをマネジメントする役職にリンクさせて、例えばこれぐらいの技術がある人は係長級とか、これぐらいの技術がある人は課長級というふうな専門職と管理職がリンクするような人事制度があれば若い子達が意欲を持つ、きっかけになるのではないかと。
- ・島根県立大学の松江キャンパスが四年制になるということで、地元就職率がまた変わってくるのではないかと、プロセスの中で、もう少し島根の色が濃いキャリア教育をしていくべきではないかと。
- ・この5年間は非常に地域とのつながりの中で子供を育てていくということが社会教育という言葉になぞらえることが多くなるのではないかと考えるので社会教育という言葉が必要ではないかと。
- ・工事現場を生徒に見てもらい、まずは仕事を知ってもらい、こういう職種があるということや、建設業が人材不足である話等をプラスして、短い工事の中でも島根での就職や建設業へ就職を考える気持ちにするような取組が必要であると思う。

- ・県の建設部署や教育部署の担当者にも、そういうところに着眼をしてもらい、具体的にできることや仕組みも提案をしてもらえると助かる。
- ・表彰制度やパンフレットを作ったりされているが、エントリーするということは、雇用をきちんと続ける、業界をよくする、島根に人を残そうと思っている会社であり、そこを評価されていると思うが、表彰状だけではなく、県や国等から賞をいただいた会社をまとめて高校生以上が会社見学するツアーをお願いしたい。
- ・若い人、学生に、インターンシップで絞り込んだところだけでなく、何社かを見に行くことにより、島根県にはこういう企業あるということを早くたくさん教えてあげたいと考えている。また、県のほうからも学生に教えて欲しい。
- ・普通高校からの新卒者は、社内で基本的なことから教育するが、職人は基本的なことを教えることが苦手なので、専門家派遣事業で専門家の方に来てもらい、教えてもらうのは効果的で、非常に定着率がアップしていると感じている。
- ・ものづくり分野はどちらかというと不人気の業界になってきている。これをいかにして増やしていくかは、行政とか教育機関の問題じゃなく、企業人がやっぱり業界のイメージアップを図っていかねばならないと考えている。
- ・いろんな学生との交流の場を設定してもらっているが、出てくる人間が決まったほぼ一緒なメンバーであり、そういったところに進んで参加しなくてはいけないが、なかなか業界として動けていないというのが今の金属製品業界の課題ではないかと思っている。
- ・広島で大学の就職の専門の方から、島根からは求人がほとんど来ていないと伺った。我々は戻ってきてほしいのに、実は大学に届いてないという現状があり、もっと発信していかなければならない。
- ・経営者の勉強会でいろんなことで学んでいるが、経営者がもっと入って、いろんなことができるように県、大学、定住財団や産業振興財団等と連携しながら、協力してやっていくというのが理想ではないか。
- ・技術校と県内の専門学校と重複する学科について2年課程ないし4年課程で委託授業が今後、可能にならないか。少子高齢化の時代を迎えているので、間違いなく高校既卒者が減っていくのは将来目に見えている。重複する学科については委託も今後御検討いただきたい。

- ・卒業や修了後3カ月の就職実績を見るということだが、専門学校の場合は3月に卒業すると3月の数字を県のほうに報告していると思う。技術校と専門学校では同じ2年間在籍した学生で就職のカウントする時期が違うので、今後また細かく紹介いただきたい。
- ・島根県の専修学校も長年専修学校フェアというのを開催しており、高校生の集まりぐあいが余り期待するほどないので、県のほうでも島根県の専修学校で取り組んでいる活動にいろいろと応援いただきたい。
- ・普通校では、地元の企業、周辺の企業の企業説明会が1年に一遍ある。4年後の大学からの就職の際に、地元企業を検討してもらうために、企業を紹介する場を設けてもらっているが、専門高校ではしないのか。普通校に比べると就職される方も多いと思うが、専門高校の企業説明会の案内をまだ一度もいただいたことがない。そういった機会を設けていただくと、地元にはこういった企業があるというのを高校生にも、よくわかっていただけるのではないか。
- ・求人のときに会社概要などの案内を持っていくが、実際、生徒の前でいろいろ話ができる機会を設けてもらいたい。
- ・インターンシップのほうは年々増えて向上してきている。何か機会があれば、インターンシップの他企業説明会のようなものもお願いしたい。
- ・実技を磨いた方たちが実際評価されてないと感じる。そこが非常に大きな問題点ではないかと思う。企業は大卒、高専卒、関係なく入ってしっかり頑張ってもらえる人を評価していくのがあるべき姿だと思う。
- ・職業訓練校でものづくりを、学んだ人たちがきちんと大卒と同等、高専卒業同等というスタート点に立てるような評価の仕方が非常に大事ではないか。そうしていかなければ、若い人がものづくりの世界へ入ってこないのではないか。
- ・大工、左官、塗装の技術者に、堂々と学位を上げて大卒と変わらない評価をしていくような仕組みをつくっていかないと、日本の素晴らしい技能、技術が今後維持していけないというふうな実感を持っている。素晴らしい航空産業とか宇宙産業も最後は微妙なところは人間の手が仕上げている。日本の技術の世界でナンバーワンでやっていける部分だと思う。

- ・ものづくりを目指す人たちを高く評価するような教育システム、思い切って大胆に改善しなかったら、日本の伝統産業というのは維持できなくなっていくような気がする。大いにそこは評価されなければいけないと考える。
- ・（技術校の入校率について）職人は社会保険に必ずしも全員が加入しておらず将来的な計画がなかなかできなかったことも1つの理由ではないか、国交省の施策で2017年からは公共工事に入る方は全員が社会保険等に加入しなければ入られないという制度ができた。これからは職人も必ず年金にしっかり入るといふ施策ができたので、多少明るい見通しができたのではないかと思う。県でも、それを広げてもらえば、職人もまた増えてくるのではないか。
- ・国交省の主導でキャリアスキルアップシステムを構築していくという話が出ているが、職業能力評価基準と関連しているものなのか。
- ・サブタイトルで思いを持って財産の財を使って「人財」と書かれている意味を、最初のページにこの計画の思いが書かれているので、この中で財産の財を使って何かを示したほうがわかりやすいのではないか。
- ・いろいろなところとの連携というキーワードがあるが、若者の支援で、特にニートに陥った方々等の支援を具体的にやり、職業訓練などいろんな可能性を試している地域のステークホルダー、仲間とすると、NPO団体という言葉も出てきてもいいのではないか。そういったところとの連携を強化していくという意味では、一言、そういった言葉も入っていてもいいのではないか。
- ・経営者の方々との交流はもちろん大事なことではあるが、実際の現場の働く労働者との交流も考えてもらおうと、就活される方の決め手の手助けや、就職された後の離職も減る方向に行ってくれるのではないか。
- ・交流会は大きなくくりではなく、企業別とか地域別とか、小さい枠で開催すればたくさんできるのではないかと考える。